

令和6年度 第3回大東市産業振興市民会議（報告）

1. 日時・場所 令和6年12月4日（水）午後3時00分～5時15分
大東市役所 厚生棟2階A会議室

2. 出欠（敬称略）

【出席】

大阪産業大学 社会連携・研究推進センター長 国際学部国際学科 教授	中山 英治
大阪公立大学 商学部 教授	本多 哲夫
(株)山田製作所 代表取締役	山田 茂
明星シンセティック (株) 代表取締役	上田 隆章
新大阪食品産業 (株) 代表取締役	北尻 正太
NPO法人住まいみまもりたい 理事長	吉村 悦子
小金屋食品 (株) 代表取締役	吉田 恵美子
アッセンブル産業 (株) 代表取締役	竹原 清司
大東商工会議所 常議員 (株)ウチダ 代表取締役	内田 祥嗣

大東市 産業・文化部長 中村 敬治
事務局 産業経済室 椎葉課長・林上席主査・田上（文責）

【欠席】

NPO法人大東夢づくりコミュニティ 代表理事	中村 朋子
大東市商業連合会 会長 JILLS	角谷 昌寛
近畿経済産業局 総務企画部中小企業政策調査課長	近藤 健一郎

3. 大東市産業振興市民会議概要説明

事務局より資料1～資料2について説明。

4. 山田会長あいさつ

中小企業家同友会で長崎市や釧路市に訪れると、どの市も様々な取組により街を変えようとしていた。具体的には長崎市は観光業に、釧路市はスポーツに力を入れて街づくりを行っていた。今回の会議では今まで出た意見を踏まえ、産業振興という切り口で10, 20, 30年後の大東市を盛り上げるための方向性を考えていきたい。

5. スローガンに基づく各委員からの意見

●教育や学び

＞大東市では市内企業の合同入社式や合同新入社員研修を行っている。新入社員同士の絆を深め、離職率を下げる効果をもたらしているのを、より広めていきたい。

＞産官学の連携がキーワードになる。連携をきっかけに市内企業の人材確保と人材育成につなげる事が出来ると感じている。

＞雇用→教育→定着の流れを作っていくことが重要である。またこの流れの中に、より若い世代の人を入れるためにどのような取組をするかを考えたい。また若い世代と企業の接点も重要視したい。

＞大学生と接する機会がある中で、経営学部ということもあって経営的な目線を持つ学生が多かった。ただ学生が経営者にインタビューする事業を行った後に意見を聞くと、経営者になりたくないという結論に至る学生も多かった。その結論は少し残念だったが、その時に産官学の連携は重要だと改めて感じた。当社では学生に「見習い福(副)社長」という肩書をつけて、一緒に営業活動を行ったこともある。過去の会議で話のあったアルバイト型インターンシップも含め、学生と企業が触れるような取組を作りたい。その結果、起業したいと思う学生が増え、大東市は経営者が多い街だと認知されるための取組があっても面白いのではないかな。

＞若い人が中小企業と関わる機会は重要である。CMなどで知られている企業を一般的な企業ととらえている若い人は多い。中小企業は企業数では99.7%、雇用者数は7割を占めており、その数からするとメジャーなはずであるが、未だに中小企業をマイナーなものだと考えている人は多い。本学のキャリアセンターと中小企業の説明会についての話をした際、説明会を実施しても人が集まらないとの意見が出ていた。大学も集客に対しての成果を求められているからこそその話だと思うが、このような説明会は社会的にも有意義な取組だと考えるため何とかしていきたい。

＞大東市をブランド化する必要がある。全国にはTikTokで大きく有名になった企業もある。大東市全体でSNSを活用しマスコミに取り上げられるような取組が必要ではないか。例えば20社がまとめ、マスコミを呼び、情報を広げるのも面白いのではないかな。

※他委員から情報発信につながる内容ではないかとの意見あり

＞ベンチャー企業を立ち上げている学生も多い中、経営者の思考を学べる場があってもいいのではないかな。経営者と学生が経営に関して具体的な話をする機会は少ない中、経営者との接点の場を増やしていきたい。

＞現場作業者を育てたいと考えており、当社は高校生も求めている。しかし高校生の親は中小企業より大企業に行かせたいという思いがある。その中で中小企業の採用は学生の親がポイントとなる。オープンファクトリーは中小企業と学生の親が関わりを持つ良い機会となっている。学生の親に中小企業を

知ってもらい、インターンシップで体験してもらう筋道が必要ではないか。また大学生は中小企業に興味がない人が多く、就職活動で大企業に落ちたという理由で中小企業に入る人もいる。そのため就職活動が始まる前で接点を持つことが重要である。当社では大東キャンドルナイトで大学のゼミと関わった。具体的にはブース経営を学生に任せる事業をおこなった。このように関係性を学生と作ることは重要であり、大学生が大東市の中小企業に興味を持ってもらえるようなきっかけ作りとしたい。

> 高校生との接点に関してはハローワークのルールがポイントとなる。具体的には高校 3 年生は接点を持つ企業数に限りがある。そのため早い段階で高校生と接点を持つことが重要である。また世の中に多くの仕事があることをもっと若い段階から知ってもらうことが必要である。

> 出前授業や職業体験も開催はされているが、年に 1 度しか開催されていないので、複数回開催できれば良いと思う。例えば FactorISM に学校も絡めて、学生が企業にバスで異動していろいろな職業を体験できるなどできないか。

> 2～3 日の職業体験で意味があるかは疑問である。香川県では教育型インターンシップ事業の中で、経営理念や人材育成を企業担当者に聞き、報告会を行っている。この事業は学生と企業のお互いが成長するきっかけにもなっている。職業体験というやり方でも大東市に興味を持ってもらえる取組を行っていききたい。

> 本学は企業との連携事業に力を入れていると思っていたが、まだまだ企業と学生の接点が足りておらず、学生と企業の接点の創出をもっと行っていかなければならないと感じた。本学では就活フェスタ 2024 という合同説明会など、企業との接点の場は設けているがもっと周知が必要だとも感じた。一方、ゼミ単位での取組に力を入れている学部もある。機会創出の頻度は上がっているが、今回のような企業との接点が不足しているとの意見はキャリアセンターに伝えておく。大学と社会との接点を考えるのは重要なことであるため、今後も大学の在り方も含めて考えていきたい。

> 若い世代やその親と中小企業の接点を作り、知ってもらい、採用し定年まで働いてもらえるようなストーリーを作っていきたい。また起業をサポートする取組みも行っていきたい。

> 現在の学生は大学進学率が高い。その中で目標意識が低い学生も多く、離学率が高くなっている。大学としても離学をしないような取組も行っているが、それとは別に地域としても自分の道を見つめ直すきっかけになるような取組も行っていきたい。

> 離学してしまった学生に関する情報の窓口がどこにあるかが分からない。離学した人が相談に行ける窓口は必要である、また離学した人に選択肢を提示し、社会に出る際は企業との接点を持てるような取組も必要である。

> 高校の先生にも問題はあ。社会に出ることを選択肢として提示することも必要である。目標を持た

ないまま、奨学金を借りて大学に進学してしまう現状には問題があるのではないかな。

●市民を含めたコミュニティやネットワーク

- ＞地域課題を解決するための新しい仕事を生み出すことも大切である。「市民を含めたコミュニティやネットワーク」を産業振興という視点で考えていきたい。
- ＞年に二回、市民の困りごとを事業にするという視点で民間企業を含めた会議を行っている。具体的には配食サービスを例にしても、付加価値として見守りサービスや清掃作業を行っている企業も存在する。高齢化社会でもあるため、今の企業は市民の困りごとを事業にすることに対するアンテナを高く張っている。
- ＞高齢化社会になる中で、高齢者と若い人の接点を作りたい。その接点づくりを通じて大東市に住むことに魅力を感じる人が増えてほしい。例えば昔はお年寄りがわらじづくりや折り紙などを小学生や幼稚園児に教えるような関わりがあった。このようなことは高齢者の活力の創造につながっているため、高齢者を社会に出るコミュニティを作っていきたい。
- ＞大東市の高齢介護室と協力し、2,3時間働く高齢者と介護事業所をつなぐ取組を現在行っている。物価高や年金額の減少で働きたい高齢者も多い中、介護事業所と高齢者をつなぐ取組になっている。また働いた高齢者が大東市内でお金を使うことで地域の活性化にもつながるのではないかと考える。
- ＞てくてくマルシェはボランティアで成り立っているが、駐車場整備や駐輪場整備などを高齢者の方への仕事にすることも検討している。
- ＞オープンファクトリーは「市民を含めたコミュニティやネットワーク」のカテゴリーに入る。また事業承継を考える上で事業間のコミュニティを作ることは重要である。ベンチャーや事業再構築を含めたコミュニティを作り、そこに市民が参加してもらえればより良いのではないかな。
- ＞大東市内の企業はお互いをよく知り、信頼し、任せられるような関係を作れるようなコミュニティを作っていきたい。
- ＞ズンチャッチャ夜市も売上が減少してしまった。以前は大人の集まるブランド力のあるものであったが今は子供も来るお祭りのような形になってしまった。
- ＞大東市には様々なイベントがあるが、その企画者全てをまとめたネットワークが必要ではないかな。例えば備品であってもネットワークの中でレンタルが出来れば経費を抑えることが出来る。イベントを企画する人同士でのコミュニティを行政主導で作ってほしい
- ＞そのコミュニティは行政主導ではなく、新しい事業として行えるのも良いのではないかな。新しいビジネスを生み出すような企業間のつながりを作っていきたい。

>「コミュニティやネットワーク」は「教育やと学び」と密接に関わり、情報発信にもつながるので非常に重要な項目である。既存のコミュニティ同士を繋いでいくこと、また新しい属性のコミュニティを作っていくこと、どちらも重要である。

>大東市にも以前はインキュベーターというコミュニティがあった。企業家同士で情報共有しながら切磋琢磨できるコミュニティを作りたい。

>地域によって課題が異なる。その中でご意見箱を地域の人が発信できる場が必要ではないか。最初はボランティアでの対応になるが、途中からその意見を解決することがビジネスになるような取組があれば良いのではないか

>スキルを持っていても出産などを機に退職してしまう人は多い。働きたい人と人材募集をしている中小企業を繋げる取り組みが必要である。

>委員質問

地域の人が集まるコミュニティはどのようなものがありますか。

>委員回答

元気でまっせ体操、公民館でのコミュニティやサークル活動などがある。また各コミュニティが分かりやすいようにマップを作ろうとしています。

>コミュニティが一目でわかる資料は重要である。その資料があればコミュニティに参加しやすく、また自分達でもコミュニティを作れるのではないかという気づきにもなる。また大東市の野崎駅の辺りにはアクティブ・スクウェア・大東や野崎人権文化センターなどの施設がある。既存の施設でのコミュニティや、施設以外でのコミュニティを一目で分かるようにすることが重要である。

>コミュニティで考えるべきはビジネスにつながるかどうかである。

>産業のコミュニティにこだわっていきたい。人的交流を通じて、お互いの仕事内容や人柄が分かるようなコミュニティが必要である。そのために同友会に加入する人を増やすことも必要である。

>外貨を稼ぐ企業が必要である。大東市内での仕事は市内の人口減少により事業規模は縮小傾向にある。産業振興と考えるのであれば外貨を稼ぐ企業の力が必要である。

>高齢者と若者の接点を作り、その地域課題を仕事にしていけるようなコミュニティが必要である。また企業間コミュニティも重要であり、その中で事業承継への対策も含めた起業家のコミュニティも大切にしていきたい。

●経営者支援

- ＞中小企業家同友会や商工会議所など多数のコミュニティの中で、何が必要かを考えながらまとまって一つ取組を行っていききたい。
- ＞経営にはマーケティングや経営戦略を学ぶことも大切だが、中小企業は障害者雇用も含めて「人が生きる」ための場所となることも大切である。大企業は「人が活きる」ことを考えるが、「人が生きる」ことを大切にできるような学びの場も必要である。
- ＞商工会議所は大東市の経営者支援を担っているが、マンパワーが足りない部分もある。マンパワーを含めて様々なコミュニティの力を結集できるような取組を行っていききたい。
- ＞商工会議所と中小企業家同友会などのコミュニティ同士が連携して取組を行っていくのも面白いのではないかな。
- ＞最低賃金を 1,500 円にする施策は大きな労働問題の一つである。インフレーションやスタグフレーションを解決するために最低賃金の引上げは必ずすると思う。賃金上昇率が一番高かったのは 1974 年である。ただその時は世の中が良くなっていく風潮があった。今も同じような雰囲気はあるが、それによって利益が減少する企業も多くなる。
- ＞最低賃金上昇は物価上昇が伴わないと成り立たない。また最低賃金上昇に伴って物価が上昇するのにはタイムラグがあり、その結果中小企業が倒産に陥ってしまうこともある。
- ＞下請法を知らない企業は多い。大企業は下請法を守っているが、中小企業では法律そのものを知らない現状がある。また最低賃金上昇時の価格決定についても、経営者が学ぶことによって取引先と交渉しなくてはならない。そういったことについても学ぶ場が必要である。
- ＞食品会社として支援してほしい部分は表示変更である。表示変更に関して消費者庁に確認しても、たらい回しになることが多い。企業の困りごとを一本化できるような窓口を市役所に作ってほしい。また最終的な判断を下せない行政機関は多い。
- ＞支援となると補助金などを連想するため、経営者支援の支援という文字は消したい。中小企業は経営者が重要であり、その経営者が学ぶことを考えていきたい。
- ＞経営者支援はコミュニティと密接している。コンプライアンスやジェンダーを含め新しい価値観や言葉が増えている中、その変化を知ることは重要であるため、市として学べる場が必要である。
- ＞経営のコツを知る場も重要である。以前に同友会大学で学んだ際も、ビジョンを大切にしておりそのビジョンを実現していた。

＞大東市内企業が経営者の基本を理解しているような状況にしたい。就業規則に関しても理解していない経営者が多い。若者を呼び込むためには就業規則を含めて最低限の基本は理解する必要がある。また求人活動と採用活動と雇用活動は別である。求人活動は選んでもらえる会社になるため絶えずしなければならない。その上で採用活動と雇用活動を行っている会社が増えてほしい。

＞個人事業主や零細企業ではセミナーに参加する時間がない人も多い。そのため経営者に必要な法律を理解していない人が増えてしまう。

＞意識の問題でもある。意識がある人はセミナーに行けなくても自分で学ぶ、意識を高めていくのも経営者の仕事である。

＞大東市で法令違反企業を増やしてもマイナスになる。そのため情報発信は必要である。

＞選ばれる大東市になれるようにしたい。働きたいと思える企業を増やすためには経営者自身の努力が必要である。また今働いている従業員が将来のことをイメージできる会社が必要であり、そのために経営計画などは必要である。

＞経営者として意識が高くない人は高く、意識が高い人はもっと高くなるような取組をしたい。

＞中小企業法では改定以前、中小企業は弱い立場としていた。しかし改定後はやる気のある企業に行政支援をするという内容に変わった。ものづくり補助金などもそうである、挑戦したいという企業や経営者を応援する状況が今も続いている。

＞ものづくり補助金も含め、補助金を受けられる企業とそうではない企業の格差はある。

＞補助金等を受けるためのネタを持つことが大切である。日ごろから変革を考えている企業はネタがあるため、そういう行動をする企業は大切である。また経営者が器を広げていけるような学びは重要である。だからこそ経営者のコミュニティも大切にしていきたい。

●情報発信

＞四條畷学園にはTikTok部が存在する。当社はその部活と接点を持ち取組を考えている。大学でもTikTokに興味がある人は多いはずなのでそこと連携して情報発信するのも良いのではないかな。

＞現在は SNS を見て商品を探すのが主流となっている。個人個人がするのは当然だが、市として大学と連携し発信することでマスコミに取り上げられるような取組をしたい。

＞社員食堂の動画を SNS に上げることをビジネスにしている人もいる。

>当社も消防局での社員食堂を運営している関係で YouTuber が来たこともある。少しの間は忙しかったそうだが、今は落ち着いている。

>SNS は継続的に発信することが重要である。

>当社でも社員食堂専用動画を SNS に投稿する社員がいる。社員食堂のメニューを投稿しているが、情報発信につながっている。

>大学としては全体と学部、学科単位で SNS の発信を行っている。また当学部では学生に SNS の運営を任せている。具体的には短期バイトという形で予算を取って学生を雇うことで SNS の質は向上した。産業振興においても方向性を会社に関わる人が自分たちで学びながら作っていくのが大切ではないか。

>自社だけで SNS を運営してくのは難しい。従業員の負担でもあるため、専任の従業員が必要である。

>どの SNS がどの世代に有効かを知ること大切である。

>大東市の廃墟を探索する専門の人もある。企業巡りなどで情報発信する取組も良いのではないか。

>自社員だけで SNS の情報発信をするにも限界があるため、学生の力は不可欠である。

>大東市報で大東市内企業を取材する大東市民を募集するのも良いのではないか。それによって取材をする市民は企業を知り、就職や商品購入を検討するという流れを作るのも面白いのではないか。

>今の意見も継続性は重要である。週 1 回を何年も続けられるような取組が重要である。

>どの自治体もやっていない取組をする必要がある。またその取組の成功体験を伝えることでマスコミも興味を持つのではないか。大東市は様々な SNS の媒体を持つためそこも活用していきたい。

>独自のことに取り組むことは大切である。また大学生は就職活動に敏感になっているため、その部分を活用し情報発信を行っていきたい。「学生時代に力を入れたこと」に紐づいて何か取組を行えたら良いのではないか。

>SNS の情報発信という分野で、学生をうまくのせることで企業の情報発信につながり、また学生も企業について知ることが出来るためそのような取組を行っていきたい。

9. 次回開催について

予定日 1 月 2 9 日 (水) 1 5 時～1 7 時 3 0 分